



— 東邦ガス株式会社 —

2023年3月期 連結決算説明資料

2023年4月27日

目次



1.	2023年3月期 連結決算の概要	…	3
2.	2024年3月期 連結決算の通期見通し	…	8
<参考1>	カーボンニュートラルの推進に関する取り組み	…	11
<参考2>	株主還元の実施状況	…	13
<参考3>	中期経営計画の概要	…	14

本資料における業績予想及び将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

1. 2023年3月期 連結決算の概要

(1) お客さま数・販売量



エネルギー お客さま数

	2023.3期	2022.3期	増減	増減率	摘要
お客さま数 (千件)	2,921	2,873	48	1.7%	
都市ガス	1,741	1,756	△15	△0.9%	
LPG※	604	603	1	0.2%	
電気	576	514	62	12.0%	新規開発

※ 配送受託件数を含む

都市ガス 取付メーター数 (千件)	2,579	2,555	24	1.0%	新規開発
----------------------	-------	-------	----	------	------

エネルギー 販売量

	2023.3期	2022.3期	増減	増減率	摘要
都市ガス (百万m ³)	3,454	3,613	△159	△4.4%	
家庭用	583	640	△56	△8.8%	高気温や省エネの影響など
業務用等	2,871	2,973	△102	△3.4%	部品供給不足による生産稼働減など
LPG (千トン)	475	486	△10	△2.1%	高気温影響など
電気 (百万kWh)	2,369	2,126	243	11.4%	お客さま数の増など
<参考> 平均気温 (°C)	17.3	16.4	0.9	—	

1. 2023年3月期 連結決算の概要

(2) 収支状況

単位：億円

	2023.3期	2022.3期	増減	増減率
売上高	7,060	5,153	1,907	37.0%
売上原価	5,258	3,616	1,642	45.4%
供給販売費 一般管理費	1,364	1,358	6	0.4%
営業利益	437	178	258	144.9%
経常利益	481	219	262	119.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	337	154	182	118.1%

	2023.3期	2022.3期	対前期比較
原油価格（全日本CIF）	102.7 ドル/バレル	77.2 ドル/バレル	25.5 ドル高
為替レート（TTM）	135.5 円/ドル	112.4 円/ドル	23.1 円安

1. 2023年3月期 連結決算の概要

(3) セグメント別 売上高・営業利益

単位：億円

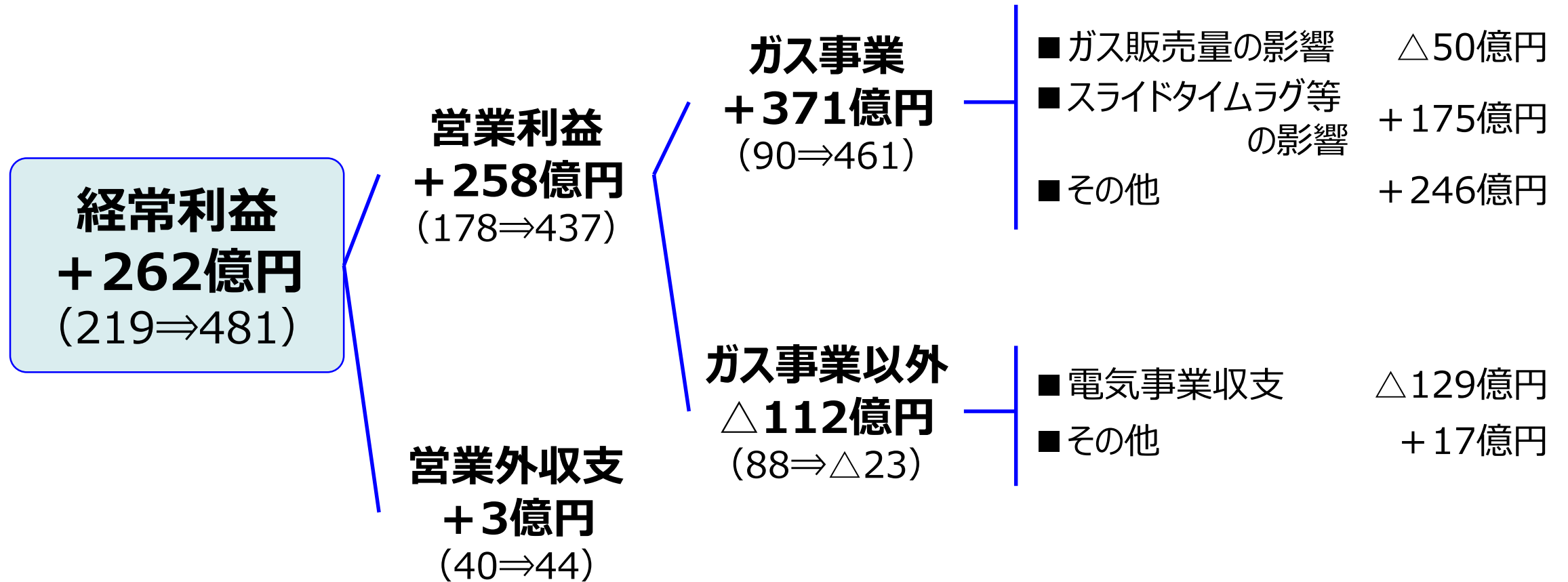


売上高		2023.3期	2022.3期	増減	増減率
	ガス	4,603	3,244	1,359	41.9%
LPG・その他エネルギー	1,105	955	149	15.6%	
電気	1,082	714	368	51.5%	
その他	545	476	69	14.6%	
調整額	△277	△238	△38	—	
連結売上高	7,060	5,153	1,907	37.0%	

営業利益 (営業損失)		2023.3期	2022.3期	増減	増減率
	ガス	461	90	371	412.1%
LPG・その他エネルギー	23	20	3	17.6%	
電気	△105	24	△129	—	
その他	42	31	11	36.9%	
調整額	15	13	2	—	
連結営業利益	437	178	258	144.9%	

1. 2023年3月期 連結決算の概要

(4) 経常利益 増減要因 (対前年)



1. 2023年3月期 連結決算の概要

(5) 財政状況等



単位：億円

	2023.3期 期末	2022.3期 期末	増減
総資産	6,935	6,555	379
純資産	4,025	3,827	197
有利子負債	1,466	1,408	58
自己資本 比率	58.0%	58.4%	△0.4 ポイント
D/Eレシオ (倍)	0.36	0.37	△0.01
ROA	5.0%	2.5%	2.5 ポイント
ROE	8.6%	4.2%	4.4 ポイント

	2023.3期	2022.3期	増減
営業C F	564	354	209
投資C F	△524	△548	24
(F C F)	(39)	(△194)	(234)
財務C F	△29	6	△35
現預金の 増減額	17	△184	201
期末現預金 残高	338	321	17
投融資	601	603	△1
減価償却費	362	365	△2

2. 2024年3月期 連結決算の通期見通し

(1) お客様数・販売量



エネルギー お客様数		2024.3期 見通し	2023.3期 実績	増減	増減率	摘要
	お客様数 (千件)	2,975	2,921	54	1.8%	
	都市ガス	1,752	1,741	12	0.7%	
	LPG※	619	604	15	2.4%	
	電気	604	576	28	4.8%	新規開発

※ 配送受託件数を含む

都市ガス 取付メーター数 (千件)	2,599	2,579	19	0.7%	新規開発
----------------------	--------------	-------	----	------	------

エネルギー 販売量		2024.3期 見通し	2023.3期 実績	増減	増減率	摘要
	都市ガス (百万m ³)	3,572	3,454	118	3.4%	
	家庭用	607	583	24	4.1%	前年の高気温影響の反動など
	業務用等	2,965	2,871	95	3.3%	お客様先設備の稼働増など
	LPG (千トン)	480	475	4	0.9%	
電気 (百万kWh)	2,539	2,369	170	7.2%	お客様数の増など	

年間平均気温：2024.3期 計画16.5℃（2023.3期 実績：17.3℃）

2. 2024年3月期 連結決算の通期見通し (2) 収支状況等

単位：億円

	2024.3期 見通し	2023.3期 実績	増減	増減率
売上高	6,700	7,060	△360	△5.1%
営業利益	220	437	△217	△49.7%
経常利益	260	481	△221	△46.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	337	△157	△46.6%
投融資	704	601	102	17.0%
減価償却費	382	362	20	5.6%

【前提】

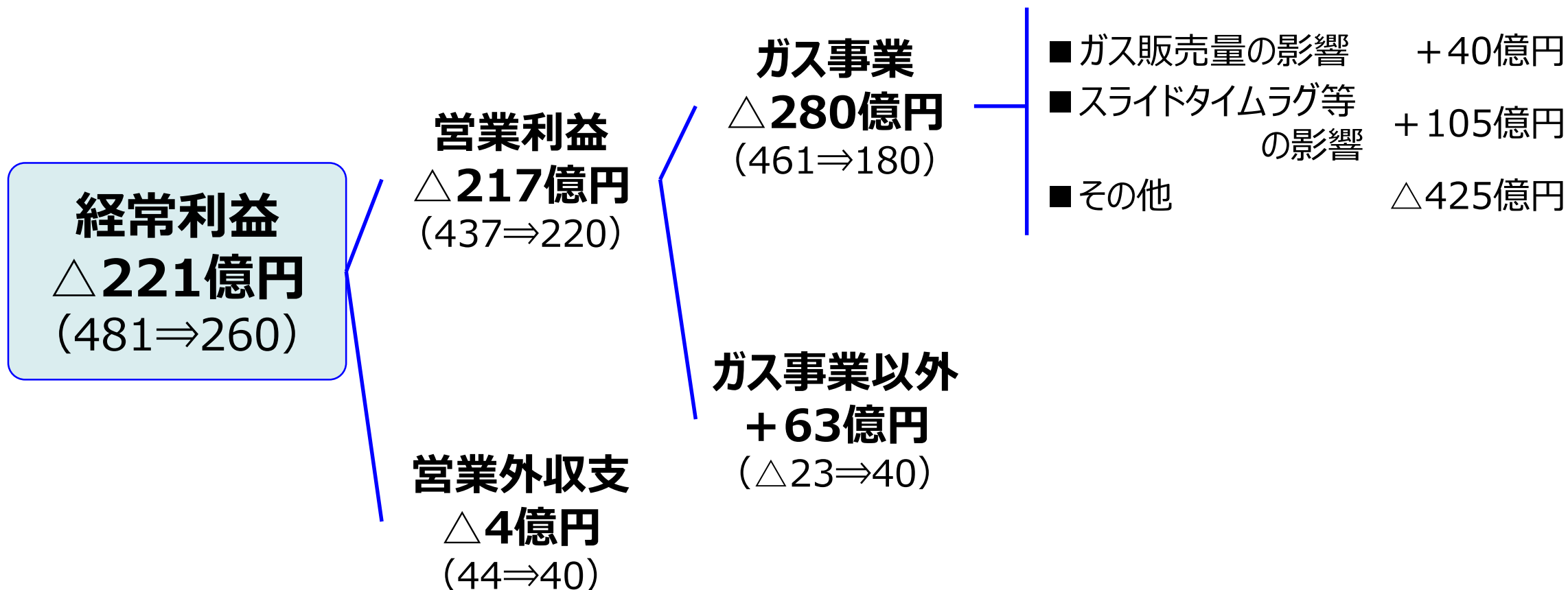
(単位：ドル/バレル、円/ドル)

	2024.3期	2023.3期	対前期比較
原油価格	90.0	102.7	12.7ドル安
為替レート	140.0	135.5	4.5円安

【感応度(年間)】

	ガス粗利
原油価格 +1ドル/バレル	△3.5億円
為替レート +1円/ドル	△2億円

2. 2024年3月期 連結決算の通期見通し (3) 経常利益 増減要因 (対前年)



<参考1> カーボンニュートラルの推進に関する取り組み ガスのお客さま先の低・脱炭素化（1/2）



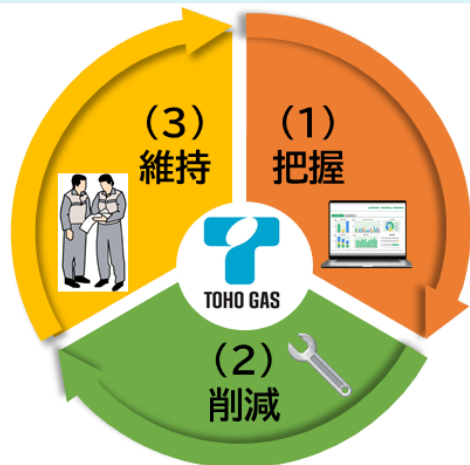
業務用のお客さまのカーボンニュートラル実現を支援するコンサルティングサービスとして、2022年7月よりCN×P事業を本格開始。

コンセプトは、「カーボンニュートラルに向けて、できること、ぜんぶ。」

(注) CNは、カーボンニュートラル

CN×P事業

- CN×P事業は、エネルギーのProfessionalである当社グループが、コンサルティングからエンジニアリングまでワンストップのPackageで支援し、カーボンニュートラルを目指すPartnerとして、お客さまと一緒に取り組むサービス
- エネルギーとエンジニアリングを一体提案できる強みを活かし、(1)把握、(2)削減、(3)維持のサイクルを繰り返すことで、カーボンニュートラルの実現に貢献



(1)把握

生産現場等での課題解決を通して磨いてきた技術・ノウハウを活かして、お客さまのCO₂排出に関する現状と課題を明確化し、カーボンニュートラルに向けたロードマップを作成

(2)削減

運用改善や設備更新等に加え、燃料転換やカーボンニュートラルなエネルギーの活用など、エネルギーとエンジニアリングの両面で、お客さまに最適なCO₂削減策を提供

(3)維持

診断・効果検証等により運用の振り返りを行い、メンテナンスにより良好な状態を維持

<参考1> カーボンニュートラルの推進に関する取り組み ガスのお客さま先の低・脱炭素化 (2/2)

(1) CO₂排出量の把握

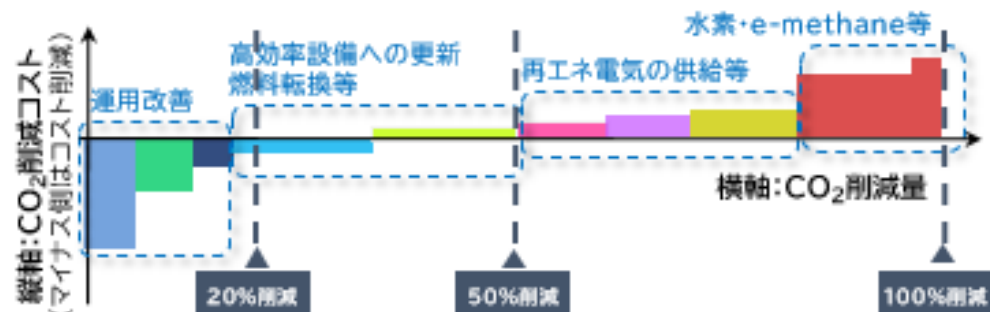
- CO₂排出に関する全体像の見える化
- 適切なCO₂削減策の選定と、費用対効果による優先順位付け
- 排出削減目標の設定、中長期的なロードマップの策定

製品毎のCO₂排出量

- 生産現場にあわせて製品単位でCO₂排出量を特定
- より実効性のあるCO₂削減策の抽出や実行が可能に

排出削減ロードマップの策定

- お客さまにあわせてCO₂削減策を費用対効果順に表示し、中長期的な指標となる当社独自のCNカーブを作成



お客さまにあわせて費用対効果が高い順にCO₂削減策に見える化

排出削減ロードマップ(当社独自のCNカーブの例)

(2) CO₂排出量の削減

- 石炭・石油から天然ガスへの燃料転換による低炭素化
- 運用改善や省エネ対策の導入、高効率設備への更新
- カーボンニュートラルなエネルギーの活用
 - カーボンニュートラルLNG
 - 再エネ電気の供給 (太陽光発電オンサイトサービスなど)
 - 水素の活用 (水素燃焼・混焼等の技術支援、将来的な水素供給)

熱需要の燃料転換による低炭素化 (大王製紙様さまの事例)

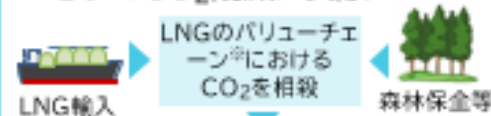
- 可児工場の石灰焼成キルンの重油からの燃料転換により、年間約11,000t(石灰焼成プロセスの約30%相当)のCO₂を削減



石灰焼成キルン全体像 燃焼部分

カーボンニュートラルLNG

- 2021年8月の供給開始以降、お客さまのニーズにあわせて取扱量を順次拡大
- 今後も機動的な調達や、クレジットの創出等に繋がるプロジェクトの調査・検討を継続し、お客さまのCO₂削減に貢献



地球規模でのCO₂排出を抑制

※天然ガスの採掘からお客さま先での燃焼に至る全工程

(3) 良好な状態の維持

- 現場診断やCO₂排出量のモニタリング、導入設備のメンテナンス
- 効果検証とともに、新たなCO₂削減策を検討

<参考2> 株主還元の実施状況

■ 株主還元方針

安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安として株主還元を実施。

■ 2022年度の配当金

通期で1株あたり60円を予定。

単位：億円

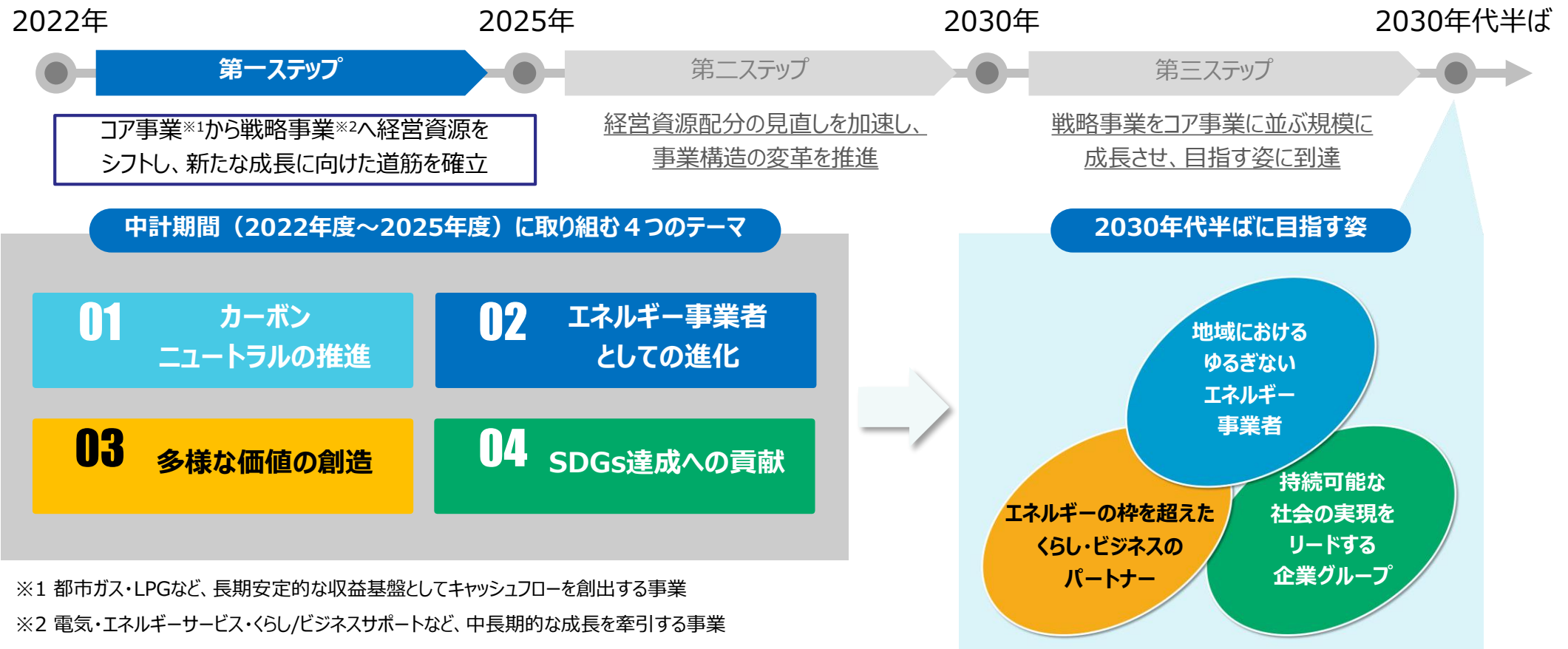
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (計画)
連結当期純利益	190	430	177	180	148	162	85	154	337	180
年間配当額	51	54	53	55	58	58	58	60	63	63
[1株あたり配当金]	[47.5円]	[50円]	[50円]	[52.5円]	[55円]	[55円]	[55円]	[57.5円]	[60円]	[60円]
自己株取得	29	45	29	-	29	-	-	15	-	-
株主還元 計	80	99	82	55	87	58	58	76	63	63

<参考3> 中期経営計画の概要

中期経営計画の位置づけ（計画期間：2022～2025年度）

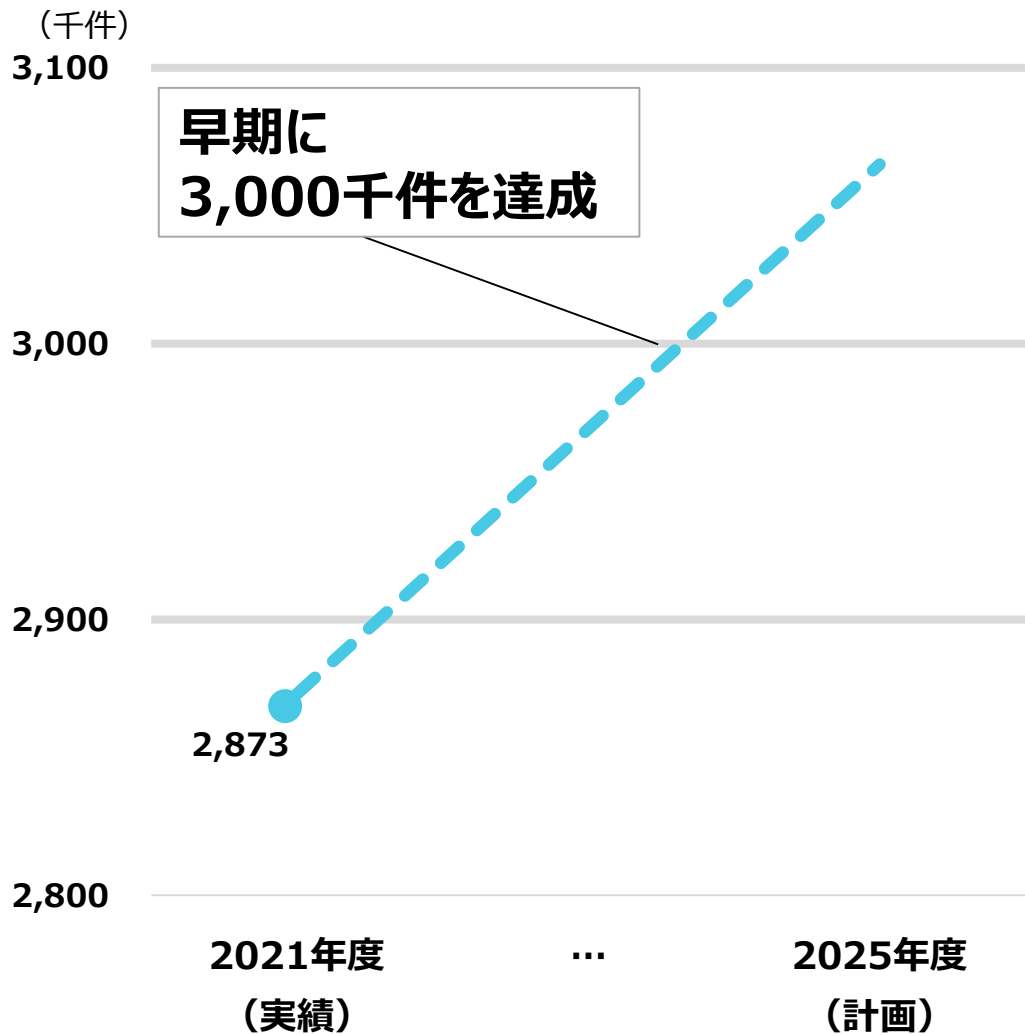


中期経営計画は、グループビジョンで掲げた2030年代半ばに目指す姿の実現に向けた第一ステップと位置づけ、4つのテーマへの取組みにより、新たな成長に向けた道筋を確かなものにします。

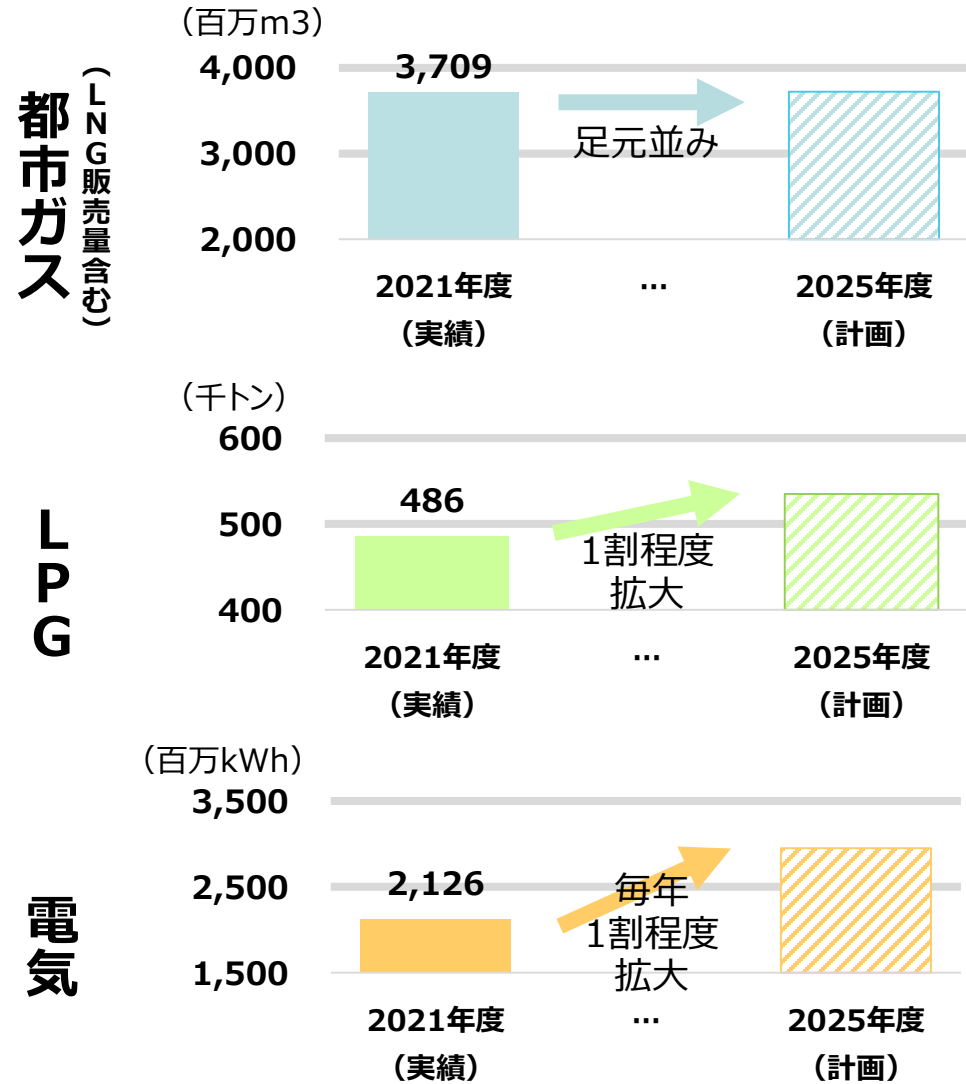


＜参考3＞ 中期経営計画の概要 数値目標

エネルギーお客さま数



エネルギー販売量



<参考3> 中期経営計画の概要

経営指標

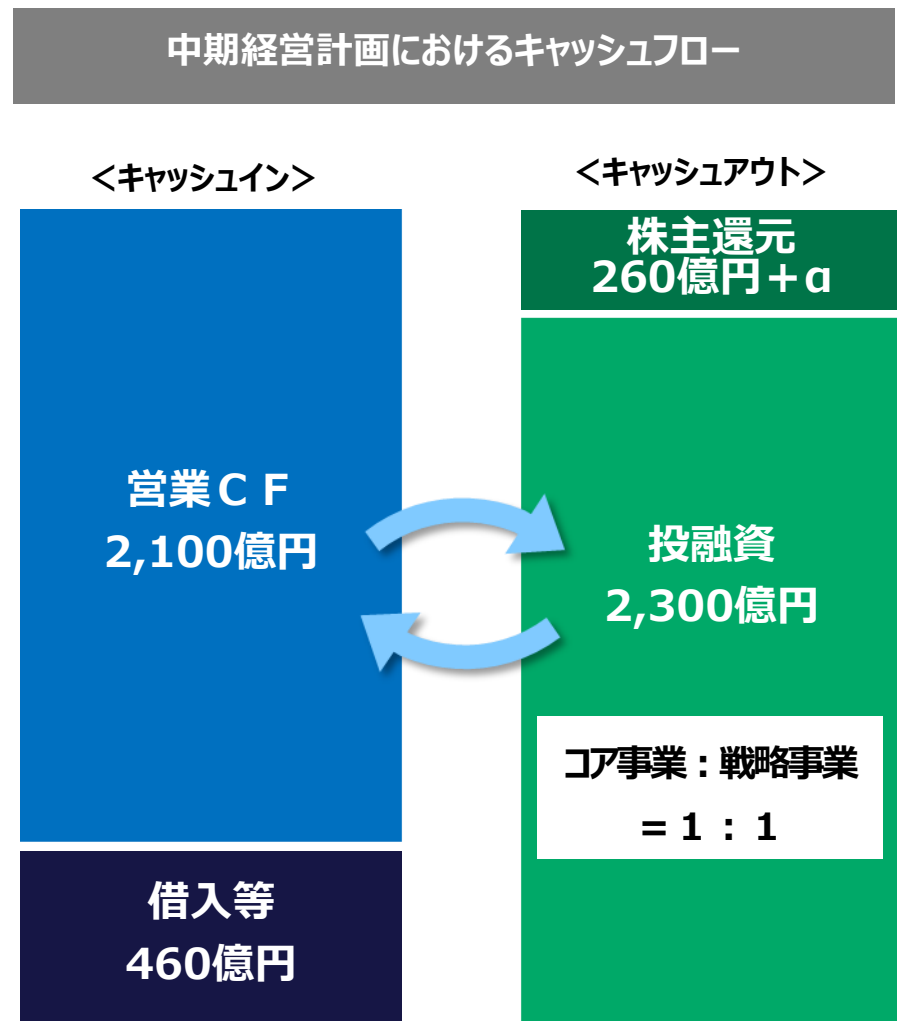
- 方針**
- 営業キャッシュフローの創出力を維持しつつ、持続的な成長に向けた投資を加速
 - 投資拡大局面においても効率性や健全性のバランスをとって全体を管理

	経営指標	経営目標
収益性	営業キャッシュフロー	2,100億円 以上 (2022~2025年度累計)
効率性	ROA	3%程度 ^{※1} > WACC ^{※2} (2025年度)
健全性	D/Eレシオ	0.6程度 (2025年度)

※1 2025年度の連結経常利益250億円程度 ※2 WACC = 資本コスト: 2%台半ば

株主還元方針

安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安として株主還元を実施





TOHO GAS